

論文

日中両国における大学生の子育てをめぐる意識と実態の比較

日中両国大学生关于养育子女的意识 and 现状の比較

菊地るみ子 (高知大学教育学部家庭科教育研究室)

長谷川佳子 (高知大学教育学部家庭科教育研究室)

刘 智萍 (天津師範大学教育学院)

菊地るみ子・長谷川佳子 (高知大学教育系家政課教育研究室)

刘智萍 (天津师范大学教育学院)

要点

本研究の目的は、以て“独生子女”政策の中国と策定された少子化対策大綱の日本両国の大学生を対象に、围绕大学生关于养育子女的意识 and 现状进行问卷调查、以て检讨学校教育特别是家政課教育的意义。調査対象は、日本高知大学和天津师范大学教育学院的本科生。

調査結果如下。

1. 日本の大学生、全部有上保育院或幼儿园的経験、而中国有近3成的大学生没有上过保育院或幼儿园。对于学前教育的评价、日本的大学生全部给予了肯定评价、而中国给予肯定评价的只有约7成学生。
2. 上大学后、有接触或照顾儿童経験的学生、中国比日本多。
3. 在初中和高中有過保育實習経験的学生、在中国几乎没有、而日本女生、在初中有53%、在高中有31%。日本の男生比日本の女生少很多、在初中有16%、高中有9%的学生有過保育経験。
4. 对于“是否喜欢小孩”的问题、回答“喜欢”的日本学生比中国学生多。养育子女的意愿也是日本的学生比中国高、可以看出、日本学生对养育子女的积极态度。
5. 对于女性持续就业意识、日中两国都没有选择“结婚后退职型”一项、婚后都有继续工作的意愿。日中之间、在中国“继续工作型”的学生很多、显示出婚后持续工作的积极性。

日中両国の大学生、对于养育子女的意识 and 现状の不同的原因、除了両国の政策不同之外、也有学校教育的影响、日本因为在初中和高中有家政課的保育学习和保育實習経験、所以对于养育子女的意识高。

关键词：日中大学生、养育子女的意识 and 现状、家政課教育

I. 問題の所在と研究目的

出産・育児から始まる子育ての問題は、子どもが成長すると学校教育の問題につながっていく。誰もが子ども時代を経てきており、それについて何かを感じたり、評価したりすることができる。ところが、「一人っ子」時代に近づきつつある少子化の日本では、子育てをめぐる問題について当事者意識が薄れ、単なる過去の評論に過ぎなくなっているのではなからうか。こうした状況の中、日本では2003年の次世代育成支援対策推進法で、「次世代育成支援対策を迅速かつ重点的に推進し、もって次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される社会の形成に資すること」を目的にして、国及び地方

公共団体、事業主だけでなく国民の責務まで定めている。さらに、2004年には少子化対策大綱を策定し、日本が「子どもを生み、育てにくい社会」となっていることを認め、「少子化の流れを変えるための施策を強力に推進する」と述べている。しかし、4年余が経過した現時点で、次世代育成について支援の広まりや深まりは実のところほとんどないのではないか。

学校教育の中で「保育」を取り上げている唯一の教科は、中学校の技術・家庭科(家庭分野)と高等学校の家庭科(家庭総合・家庭基礎・生活技術のいずれかの科目が男女ともに必修)である。このうち技術・家庭科は、2008年の中学校学習指導要領の改訂で総授業時間数が

増加したにもかかわらず、教科の授業時間数は据え置きになった。相対的には、授業時間数が削減されたということになる。現行の技術・家庭科の授業時間数においてさえ、もはや極限状態にある。ごくわずかな時間数ではあるが、児童や生徒の生活体験が総じて乏しくなっている現状の中で、家庭科は誰もが日常困らない程度の生活知識や技能を学習させる貴重な機会を提供している。ところが、便利な世の中であるがために、災害など非常時以外に、生活知識や技能の必要性を強く認識する機会は減少している。そして、家庭科教育の意義も認識されにくい状況にある。

これまで劉と菊地は、日中の小学生の衣生活教育の現状から、家庭科を学んでいる日本の児童の方が、家庭科がない中国の児童より、衣生活に関する知識や技能、意思決定の側面で優れていることを明らかにした¹⁾。さらに、日中両国小学生の生活実態と教育課題を検討し、中国の方が日本より家庭で過ごす時間が多く、児童の生活の中心が家庭生活にある点は評価できるが、児童の家事分担が子どもの発達には有意義であることの理解が乏しい・3食の必要性に関する認識不足など家庭科教育がないことによる親と子の認識不足を明らかにした²⁾。本研究では、保育教育の側面を取り上げて検討する。

人口抑制のために1979年から国策として「一人っ子」政策がとられている中国と、少子化対策大綱を策定し積極的に次世代育成を支援している日本において、子育てをめぐる意識と実態を、日中両国の大学生について比較することを通して、学校教育、とりわけ家庭科教育の意義を検討することを目的とした。大学生を調査対象としたのは、これから子育ての当事者になる可能性が高い世代であり、日本の大学生の場合は、小学校から高等学校まで家庭科を男女ともに学んできている世代だからでもある。

II. 研究方法

今回の研究は、高知大学と国際交流協定校である天津師範大学を取り上げて調査を実施した。いずれも教育学部生（中国では教育学院という）であり、日本語のアンケート用紙を配布し、無記名の自記式質問紙調査を実施した。調査対象者は、日本の高知大学では初等家庭科指導法Bの受講生ならびに任意の教育学部生である。本研究では日本とする。中国天津師範大学では、劉が中国語に翻訳しながら調査を実施した。中国の調査対象者は、教育学院家政学専攻の3年生と4年生の学生であり、すべて女子学生であった。ここでは、中国とする。

調査内容は、回答者の年齢と性別のほかに、次の10項目であり、質問は多項目選択法を用い、単一回答とした。

1) 自分が保育所や幼稚園に通ったか（就学前教育の

経験）

- 2) 自分が保育所や幼稚園に通った場合は、何歳から通ったのか（通園年齢）
- 3) 就学前の子どもが保育所や幼稚園に通うことをどのように思うか（就学前教育への評価）
- 4) 大学生になってから、子ども（0～6歳）を抱いたり、遊ばせたりしたことがあるか（接触経験）
- 5) 大学生になってから、子ども（0～6歳）に食事をさせたり、オムツを替えたりしたことがあるか（世話経験）
- 6) 中学校で保育実習があったか（中学実習）
- 7) 高等学校で保育実習があったか（高校実習）
- 8) 子どもが好きか（子どもの好き嫌い）
- 9) いずれは子どもを育てたいか（子育て意欲）
- 10) 結婚した女性が職業を持ち続けることについて、どのように考えるか（職業継続意識）

調査時期は、日中とも授業時間の一部をあてて2007年10月に実施した。さらに、日本では初等家庭科指導法の受講生以外に任意の教育学部生を追加して12月上旬まで回収した。

その結果、得られた回答者数は、表1のとおりである。

表1 高知大学生と天津師範大学生

大学名	年齢	男性	女性	合計
高知大学	19歳	2人	8人	10人
	20歳	13人	16人	29人
	21歳	10人	15人	25人
	22歳	6人	10人	16人
	不明	1人		1人
	小計		32人(40%)	49人(60%)
天津師範大学	19歳		1人	
	20歳		15人	
	21歳		22人	
	22歳		16人	
	23歳		4人	
	小計			59人(100%)

III. 日中大学生の子育てをめぐる調査結果

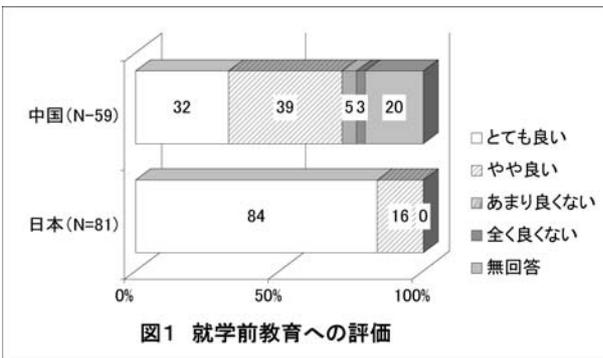
1. 就学前教育について

日本では、保育所と幼稚園は管轄省庁が異なる別施設であるが、いずれも就学前の子どもに関わる施設であり、幼保一元化の流れを受けて、本調査ではあえて区別せず、その通所・通園について尋ねた³⁾。中国では、託児所あるいは幼児園がこれらに相当する。ここでは就学前教育、通園とする。調査の結果、日本では、回答者全員（100%）が保育所又は幼稚園に通園した経験があったが、中国では「経験あり」が42人（71%）であり、「経験なし」17人（29%）と通園経験がない学生が3割近く含まれていた。

通園年齢は、中国42人中、3歳未満が4人(7%)、3歳19人(32%)、4歳11人(19%)、5歳8人(14%)であった。日本の記入者は、無記入の2人を除いて79人であり、3歳未満18人(23%)、3歳27人(34%)、4歳26人(33%)、5歳8人(10%)と中国より早くから通園した学生が多くみられた。

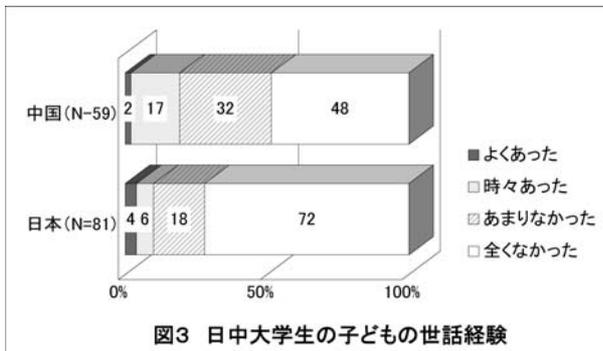
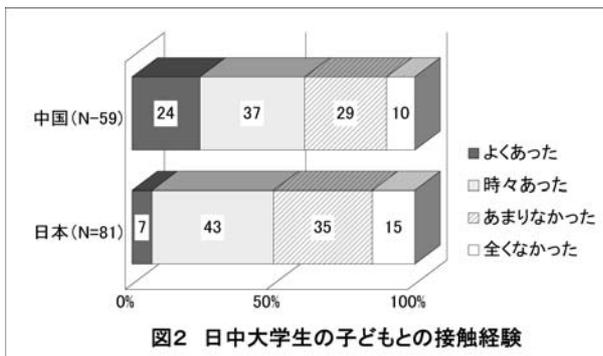
子どもの就学前の教育に関する評価を尋ねた結果は、図1のとおりである。

集計の結果、就学前教育の経験が全員あった日本の大学生の方が、中国より就学前教育について肯定的な評価をしていることが明らかになった。



2. 日中大学生の子どもの接触経験・世話経験

大学生になってから「子どもを抱いたり、遊ばせたりしたこと」の接触経験について両国大学生の実態は、図2のとおりである。また「子どもに食事をさせたり、オムツを替えたりした」世話経験については、図3のとおりである。



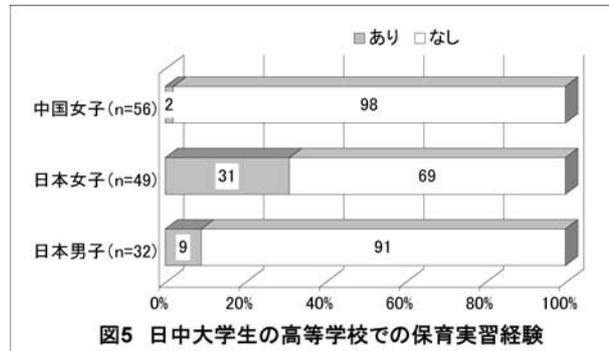
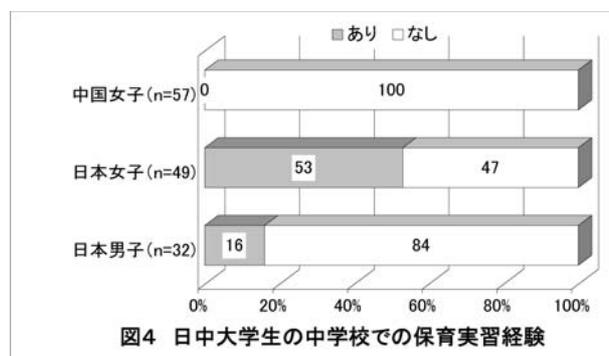
性別でみると、日本では接触経験に関して男子で全く経験がなかった学生が32人中7人(22%)であり、女子学生は49人中5人(10%)であったが、全体としては両性間に有意な差はみられなかった。一方中国は女子学生だけであるが、日本より「よくあった」と答えた学生が多く59人中14人(24%)みられた。ただし χ^2 検定の結果、両国間には有意な差は認められなかった。

世話経験については、日本の男女間に差はみられず、中国の方が経験のある学生が多く、日中間では χ^2 検定の結果、5%の危険率で有意な差が認められた。

3. 中学校と高等学校での保育実習

次に学校教育の場での保育実習経験を尋ねた。質問は、中学校で保育実習を経験したことがあったか(中学実習)と高等学校で保育実習があったか(高校実習)である。ただし、中学校の技術・家庭科、高校の家庭科など家庭科教育に限定して尋ねたわけではない。中・高ともに家庭科では保育内容を取りあげているが、現行の学習指導要領では、両学校段階とも、直接乳幼児とふれあう体験を必修内容として位置付けていないこと、家庭科の授業時間があまりにも少ないので、総合的学習の時間などを活用して取り組んでいる可能性があるために、ここでは家庭科に限定しなかった。

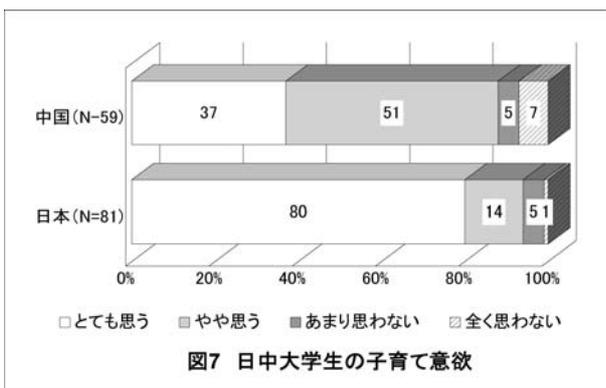
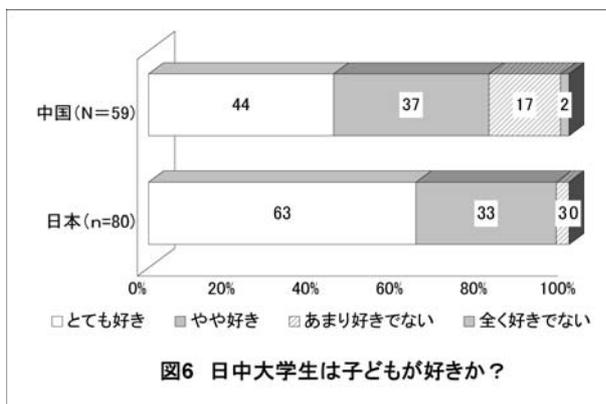
その結果、日本では男子は女子より実習経験がない学生が多く、中学校での実習経験には χ^2 検定の結果、男女間に1%の危険率で有意な差が認められた(図4)。高等学校での実習経験についても同様な傾向がみられた(図5)。



一方、中国では中学校で保育実習をした学生はまったくおらず、高等学校でも無記入を除く56人中1人（2%）と、ほとんどの学生は保育実習をした経験をもっていなかった。これは、中国の学校教育には家庭科教育がなく、学校教育で保育教育を扱ってこなかったためと考えられる。

4. 子どもの好き嫌い・子育て意欲

「あなたは子どもが好きですか」という質問には、「とても好き」「やや好き」「あまり好きではない」「全く好きではない」の4件法で択一回答してもらった。日中の結果比較が図6である。



日本の学生では男女差はなく、無回答であった1人を除いて80人中50人（63%）が「とても好き」、26人（33%）が「やや好き」と回答している。「全く好きでない」は0人であり、「あまり好きではない」は4人（3%）にすぎなかった。

一方、中国では「とても好き」が59人中26人（44%）、「やや好き」22人（37%）であり、「あまり好きでない」が10人（17%）、「全く好きでない」1人（2%）であって、日本の学生より子どもが好きでないと回答する人が多くみられた。

次に、「あなた自身、いずれは子どもを育てたいと思いますか？」についての回答結果を図7に示した。日本の学生に男女差はなく、「とても思う」81人中65人（80

%）、「やや思う」11人（14%）と子育てに対する意欲が高かった。

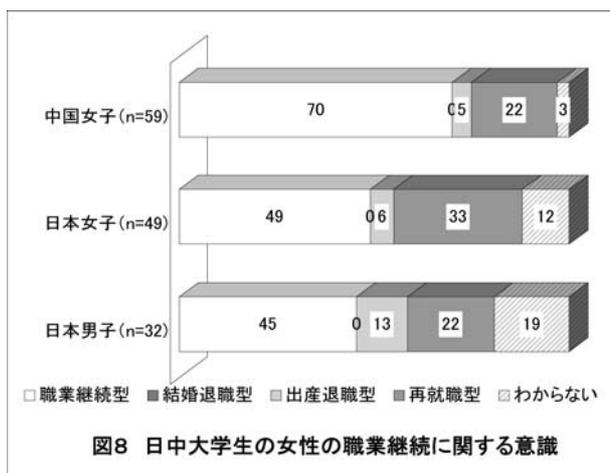
一方、中国では「とても思う」59人中22人（37%）、「やや思う」30人（51%）と、日本より子育て意欲が低下傾向にあった。

以上、2項目の結果比較からは、中国より日本の方が子育てに関する意欲が高い傾向がうかがえた。

5. 女性の職業継続について

「結婚した女性が職業を持ち続けることについて、どのように考えますか？あなたの考えに一番近いものを1つ選んでください。」という質問について5肢から択一回答してもらった。選択肢は「職業継続型（結婚・出産しても、できる限り職業をもち続ける方が良い）」「結婚退職型（結婚して以降は、家庭を守ることに専念した方が良い）」「出産退職型（出産して以降は、家庭を守ることに専念した方が良い）」「再就職型（結婚・出産・子育て期は家庭を守ることに専念するが、いずれは再び職業を持つ方が良い）」と「わからない（どちらともいえない・わからない）」である。

集計結果を図8に示したが、中国・日本ともに「結婚退職型」を選択した学生はいなかった。また、日本の学生の場合は、男女差が見られなかった。中国と日本の大学生を比べると、中国では「職業継続型」が59人中41人（69%）と高率であり、日本の81人中39人（48%）より、はるかに職業継続意識は明確であり、職業について積極的であった。



IV. 日中両国の若者の労働と子育てをめぐる問題

中国は1980年代以降、経済が急激に発展し、所得水準が大きく向上して経済大国になったが、その一方で、都市と農村住民の所得格差の急拡大や社会保障制度の不備など問題も指摘されている。王は、近年の大学生の就職難問題を取り上げ、若者の高い失業率、高学歴者失業、

大学生の就職難の状況を指摘している⁴⁾。そして、その背景として「専門分野の設置における需要と供給の齟齬、大学卒業生数と労働市場求人数の齟齬、期待と現実のミスマッチ」をあげている。このような就職難に加えて、中国は賃金が低く、男性の賃金だけでは生活しにくく、必然的に女性の労働が必要ということも考えられる。中国における2007年の高等教育機関への進学率は23%⁵⁾であり、今回の調査対象者は中国におけるエリート女子学生の一群といえる。彼女たちは、日本の女子学生より明確な職業継続意識を持っていたが、厳しい就職状況を乗り切るために、強固な職業継続意識は当然必要であるといえる。

落合は、中国・タイ・シンガポール・台湾・韓国・日本の2000年時点での年齢別女子労働力率を比較して、「育児による中断後に再就職するM字型」の韓国・日本に比べて、中国・タイは「働ける年齢のあいだは男性と同じように働き続ける」タイプとしている⁶⁾。ついであるが、シンガポールと台湾は「30代なかばから次第に退職していく」タイプとしている。その落合も、近年の調査でアジア各国の失業による「おもしろくないほど大勢の「専業主婦」の存在にも言及している⁷⁾。子どもがいると就職が困難になるのに、子どもの教育費がかかるなど多くの制約があるようである。また、中国では地域によっては教育機関に格差がみられ、経済格差などから託児所や幼稚園に通った経験のない学生もいる。農村では、自宅で祖母や母親が子どもの世話をする場合が多くみられ、中年期以上の世代では「柔軟で多様な親族ネットワーク」⁸⁾の存在があるといわれているが、今後「一人っ子」世代が増大するにつれて、親族ネットワークにも限界が出てくることが予想される。中国では、「一人っ子」政策に加えて、就職難であり、結婚難事情もあるとなれば、子育て意欲が低下することは必然的な結果であろう。

宮坂は、中国無錫市でのアンケート調査（2003年）と日本における内閣府の世論調査（2000年）の結果を比較して、「中国と日本では女性と男性双方のワーク・ライフ・バランスに大きな違いがある」⁹⁾と指摘した。すなわち、女性の理想のライフコースや家事分担意識について、「日本では進歩的な女性と保守的な男性との数字の間に乖離がみられるが、中国では男女の意識がほぼ一致する」¹⁰⁾と述べている。さらに宮坂は、前述した6ヶ国の育児の在り方を、父親の育児参加の観点から比較して「母親と父親の間の性別役割分業がもっとも少ない社会が中国とタイである」と評価し、中国では「社会主義政策のもと共働き社会が形成されたために、男性の家事能力が高く、父親が母親とともによく育児にかかわっている」と述べている¹¹⁾。これに対して、日本の育児の

特徴として「①母親の役割が大きい、②父親はあまり育児にかかわっていない、③親族からの育児支援が少ない、④子守やメイドなどの非血縁の家事労働者の利用が少ない、⑤共働きでは保育園などの施設がある程度役割を果たしている」¹²⁾点を挙げている。さらに、日本では、乳幼児期の子どもに対する「ケアラーとしての専業主婦」の役割が重視されるのに対して、中国には「3歳児神話」ではなく「小学生神話」とでも呼びうるような心性があることを指摘している。これは、「乳幼児期は誰に預けても構わないが、子どもが小学校になったら親元で育てないと子どもの将来に大きな影響を及ぼすという意識である」¹³⁾。すなわち中国が学歴社会であって、「よい成績を取るために家庭で親が果たす役割（親が子どもに勉強を教えるなど）が大きい」¹⁴⁾点を指摘している。

一方、日本では、1992年に雇用者の共働き世帯数が専業主婦世帯数を初めて上回り、2000年以降は共働き世帯数がゆるやかに上昇中、専業主婦世帯数はゆるやかに低下中である¹⁵⁾。今回の調査結果でも、中国の大学生に比べて職業継続型がまだ低率ではあるが、男女間の意識のずれはほぼ解消されて、男女ともに職業継続意識が高まっているように感じられた。その背景には、日本も、中国と同様、若者の非正規雇用の増大や労働現場の過酷な実態など労働問題が指摘されている。しかし、日本の大学生は中国の大学生より子どもが好きであり、子育て意欲も高い。職業と子育てを両立させていくためには、今後さらに、労働条件の整備や子育て環境の改善を図る必要がある。

V. 家庭科教育の意義の検討

木村は、かつて学校教育の中での家庭科教育の役割について、「家庭科以外のすべての教科が男女共通であっても、たった一つの女性専用の教科が存在することによって、その他の教科の男女共通性をすべて無効にすることができる。家庭科は、男女は異なる役割を担うものだというイデオロギーを伝達する、すなわち性分業を正当化する象徴的機能をもっている。」¹⁶⁾と指摘した。こう指摘された過去の女子のみ家庭科は、1989年の中学校と高等学校の学習指導要領改訂から、男女がともに学ぶ教科に変貌した。

近年までの家庭科について、岩村は食生活の問題を取り上げて「ごく普通の家庭の、日常の食卓の激変ぶり」を調査した結果分析から、次のように指摘している¹⁷⁾。「中学・高校の戦後50余年の家庭科の主要教科書を全て収集し、読み込み、分析した」結果、「中学校で受けてきた家庭科教育と密接な関係があること」を発見している。具体的には、「今日「いま時の主婦は」と非難される事象も、実は多くが時々の学校教育で教えられた通り

ではないのかと気づくのである」「学校なんかで習ったことなんか」と人々が思っている以上に、全国一斉の「教科書」や「学校教育」は、その後の社会や家庭、人の暮らしや生き方に、大きな影響を与えているのではないかと思う。暗記した断片的な知識のひとつひとつは忘れてしまっても、その基本として教育が示したものの捉え方や価値意識は、その人の気づかぬままに心に長く残り、大人になった後まで影響を与えるのではないだろうか。』¹⁸⁾と、家庭科教育の影響の大きさを指摘している。

たかが家庭科ではあろうが、されど家庭科は重要である。

今回調査対象の大学生は、家庭科共学時代であり、結果からも男女間の差がほぼ解消されており、共学の成果が感じられた。一方、家庭科の男女共学、その前段の男女相互乗り入れ時代が実現してから、授業時間数の削減が続き、生活知識や技能の習得が困難になっている。前述の岩村は「学習内容はより簡略化され、またここから家庭科の授業時間は減少し、調理時間も大幅に削減され始めている」¹⁹⁾と述べている。食生活だけでなく保育も同じ状況にある。日本の大学生は子どもとの接触経験が少なかった。少子高齢社会が進展し、身近に子どもと接する機会が減少したこと、地域のつながりが希薄化し、子育て中の親子と触れ合う機会がないことなどが背景に考えられる。今回2008年の中学校学習指導要領改訂により「幼稚園や保育所等の幼児との触れ合いができるよう留意すること」と触れ合い体験などの活動が必修化された。義務教育として、すべての生徒に子どもとの触れ合いの機会があることは現在では必要な学習となろう。女子に比べて体験することが少なかった男子に対する教育的配慮としても有効な学習機会となろう。

「子どもは社会の希望であり、未来の力である」とした少子化対策大綱では少子化の流れを変えるために、4つの重点課題をあげている。「(1)若者の自立とたくましい子どもの育ち、(2)仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し、(3)生命の大切さ、家庭の役割等についての理解、(4)子育ての新たな支え合いと連帯」である。子どもとの触れ合い体験だけでなく、これら4点すべてにわたって家庭科教育は関わっている。したがって、授業時間の増加を含めて、男女ともに家庭科を十分に学ぶ機会を保証することが緊急の教育課題である。

少子化が進行するなかで、当事者である親の責任や義務だけが強調されて、子育てが孤立無援の状態においやられる事態は、親だけでなく子どもにとっても不幸である。少子化が進行することは、子育てをする親と同世代の仲間が減ることであり、子ども世代の日常的な人間関係が乏しくなりがちである。当事者ではない子育てをしない人が、いかに子どもと関わり、子育てを支援してい

こうとするか、また支援体制を社会的にどう構築していくのか、次世代育成の面だけでなく、現在の多様な生活課題を解決するための鍵となっている。その際、迂遠にみえても学校教育の果たす意義は大きい。

近年、中国政府は「調和社会」の構築を目標にして生活改善を進めている。ところが、今回中国での調査対象の家政学専攻は、国際女子学院から教育学院に改組され、現在は募集停止状態であり、残念ながら廃止されそうな状況にある。家庭科教育がない現在の中国の教育制度ではやむをえない事態かもしれないが、人々の生活改善にとって学校教育や高等教育機関で「家庭科」教育と研究を早急に確立する必要がある。

要約

本研究の目的は、「一人っ子」政策をとっている中国と少子化対策大綱を策定している日本との大学生を対象にして、大学生の子育てをめぐる意識や実態について質問紙調査を行い、学校教育、とりわけ家庭科教育の意義を検討することである。調査対象は、高知大学と天津師範大学の教育学部生である。

調査結果は、つぎのとおりである。

1. 日本の大学生は、全員が就学前に保育所あるいは幼稚園に通った経験があるのに対して、中国では3割近くが通園していなかった。就学前教育について、日本では全員が肯定的評価をしたのに対して、中国での肯定的評価は約7割であった。
 2. 大学生になってからの子どもとの接触経験および世話経験は、中国の方が日本より有意に多かった。
 3. 中学校と高等学校での保育実習経験は、中国ではほとんど経験がなかったのに対して、日本女子は中学校で53%、高等学校で31%経験していた。日本の男子は女子よりかなり少なかったが、中学校で16%、高等学校で9%が経験していた。
 4. 「子どもが好きか」については、日本の方が好きと回答した学生が中国より多かった。子育て意欲も日本の方が中国より高く、子どもへの関心が高く子育てに対して積極的な姿勢が見られた。
 5. 女性の職業継続意識については、日中ともに「結婚退職型」選択者はおらず、全般的に意欲的であった。日中間では、中国の方が「職業継続型」が多く、職業をもち続けることについて、より積極的であった。
- 日中両国大学生の子育て意識や実態の相違の背景には、国策の違いとともに学校教育の影響があり、日本では中学校や高等学校段階で家庭科などの保育学習や保育実習経験があるために子育て意欲が高いのではないかと考えられる。

引用文献

- 1) 菊地るみ子・刘智萍「中日両国小学生の衣生活教育の現状と課題－天津市と高知市における事例調査を通じて－」『日本家政学会誌』第56巻第1号、pp.31-39、2005年
- 2) 刘智萍・菊地るみ子「日中両国小学生の生活実態と教育課題－高知市と天津市における調査を通じて－」『高知大学教育学部研究報告』第66号、pp.121-128、2006年
- 3) 西尾麻衣「家庭科における「幼稚園と保育所」教材に関する検討」高知大学教育学部学校教育教員養成課程卒業論文、p.105、2006年
- 4) 王文亮編『現代中国の社会と福祉』ミネルヴァ書房、pp.68-72、2008年
- 5) 中国教育部ホームページ（<http://www.spc.jst.go.jp/personal/talent/m4-2.html>/accessed.2008.9.22）
- 6) 落合恵美子「アジア女性は主婦になるか」落合恵美子・上野加代子編『21世紀アジア家族』明石書店、pp.124-126、2006年 p.130
- 7) 6) に同じ、p.124
- 8) 宮坂靖子「柔軟で多様な親族ネットワーク」、6) に同じ、pp.24-25
- 9) 宮坂靖子「女も男も、仕事も家事・育児も（中国）」、6) に同じ、p.130
- 10) 9) に同じ
- 11) 宮坂靖子「アジアの中の日本の育児」大和礼子・斧出節子・木脇奈智子編『男の育児・女の育児－家族社会学からのアプローチ』昭和堂、p.36、2008年
- 12) 11) に同じ
- 13) 11) に同じ、p.39
- 14) 13) に同じ
- 15) 内閣府男女共同参画局ホームページ、「平成20年版男女共同参画白書」（<http://www.gender.go.jp/whitepaper/h20/zentai/top.html>/accessed.2008.9.22） p.78、2008年
- 16) 木村涼子『学校文化とジェンダー』勁草書房、p.32、1999年
- 17) 岩村暢子『変わる家族、変わる食卓』勁草書房、pp.240-241、2003年
- 18) 17) に同じ、p.241
- 19) 17) に同じ

